

各 位

株式会社アルプス技研  
(コード番号:4641 東証一部)  
IR・広報室

平成 16 年 12 月期 (平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日まで) 決算について

株式会社アルプス技研の平成 16 年 12 月期 (平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日まで) 決算につきまして、下記概略ご説明申し上げます。

【 】 連結決算

1. 連結決算の主要数値	(百万円未満切り捨て、%は小数点第一位未満を四捨五入)	
売上高	194 億 9,600 万円 (前期比	+28 億 2,000 万円、 +16.9%)
営業利益	14 億 1,700 万円 (同	+4 億 9,200 万円、 +53.2%)
経常利益	13 億 7,700 万円 (同	+4 億 9,700 万円、 +56.5%)
当期純利益	6 億 8,000 万円 (同	+4 億 400 万円、 +146.5%)
2. 事業別売上		
派遣型業務事業	117 億 1,500 万円 (前期比	+24 億 8,900 万円、 +27.0%)
請負型業務事業	76 億 9,900 万円 (同	+5 億 1,000 万円、 +7.1%)
製品・商品等販売事業	5,800 万円 (同	1 億 9,200 万円、 76.8%)
教育等事業	2,300 万円 (同	+1,300 万円、 +127.0%)
合計	194 億 9,600 万円 (前期比	+28 億 2,000 万円、 +16.9%)

当会計年度の当社連結業績は、製造業の製品開発活発化という環境のなかで、「人材ビジネスへの集中」という戦略を展開しました結果、売上高 (前期比+16.9%)、経常利益 (前期比 5 割増)、当期純利益 (前期比 2.5 倍) とともに過去最高額を達成することが出来ました。

なかでも技術者を中心とした派遣事業による売上高は 100 億円を突破 (117 億 1,500 万円、前期比+27.0%) し、その結果総売上高に占める派遣売上の構成比は、前期の 55.3%から 60.1%へと事業構造の大きな変化となり、利益率の改善 (営業利益率、経常利益率ともに前期比+1.8%) につながりました。

なお連結対象会社 (国内 3 社、海外 3 社) 別の業績は、設立間もない ALTECH BEIJING (通称 アルテック北京) 以外全社が黒字決算となりました。

【 】 個別決算 (株式会社アルプス技研)

1. 単体決算の主要数値	(百万円未満切り捨て、%は小数点第一位未満を四捨五入)	
売上高	170 億 700 万円 (前期比	+25 億 7,700 万円、 +17.9%)
営業利益	12 億 8,600 万円 (同	+3 億 3,300 万円、 +35.0%)
経常利益	13 億 2,700 万円 (同	+3 億 5,200 万円、 +36.2%)
当期純利益	6 億 1,900 万円 (同	+3 億 3,800 万円、 +120.3%)
2. 事業別売上		
派遣型業務事業	108 億 7,400 万円 (前期比	+22 億 2,300 万円、 +25.7%)
請負型業務事業	61 億 1,900 万円 (同	+3 億 4,500 万円、 +6.0%)
その他	1,200 万円 (同	+900 万円、 +258.8%)
合計	170 億 700 万円 (前期比	+25 億 7,700 万円、 +17.9%)

前期(平成15年度)に技術者要請の強かった自動車、電機、精密業種は、今期も引き続き強い要請で、特にデジタル化を背景とした半導体関連企業からの受注が急増したことが顕著でありました。  
なかんずく当社が戦略的に重点的に取り組みました派遣事業の売上は108億円、前期比+25.7%と高い成長となり、総売上高に占める構成は前期の60.0%から63.9%に高まりました。  
かような状況から営業利益率、経常利益率とも前期より1.0%改善され、個別業績は売上高、経常利益段階で11期連続の増収増益となり、当期純利益にいたっては前期の2.2倍となるなど売上高、利益(営業、経常、純利益)ともに過去最高額の決算となりました。

### 3. 個別業績の概要

(1) 《主要業種別売上高》売上高上位100社(総売上高の80.9%)による売上高構成比(10.0%以上)

	売上高(百万円)	前期比	構成比(前期)
輸送(自動車及び関連、航空)	3,228	+18.3%	23.5%(23.6%)
電機(家電、携帯電話等)	5,383	+27.6%	39.1%(36.5%)
精密機器	2,956	+20.6%	21.5%(21.2%)
情報処理	1,556	7.7%	11.3%(14.6%)
100社合計	13,765	+19.0%	

(注:前期数値は、企業合併等により前期の公表値とは異なっています。)

輸送業種のなかでも自動車メーカー(トヨタ、日産、富士重工、日野)に対する売上は、前期比+52.2%と、当社が実践しています“選択と集中”の効果が現れてきております。  
また電機業種の成長率が際立っていますが、家電メーカーに対する売上の前期比は+41.0%、半導体関連に対する売上は同+184.6%、携帯電話は同+22.6%でした。

(2) 《派遣稼働時間、単価、稼働率》

	平均(前期)	除く新卒(前期)
稼働時間	183.9H(182.4H)	184.4H(183.2H)
単価	3,217円(3,186円)	3,264円(3,247円)
稼働率	96.3%(95.3%)	97.9%(97.9%)

派遣稼働時間は製造業における製品開発の多様化・活発化により、数年にない長時間の稼働時間となり、また稼働率は新卒を含めた通期で96.3%の高稼働率となりました。  
単価は前期(平成15年)に3,186円だった技術者が今期(平成16年)は3,264円と+78円(前期比+2.4%)改定されました。

【】平成17年12月期中間期(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)  
ならびに平成17年12月期通期(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の業績予想

#### 1. 当社を取巻く環境

平成17年12月期の当社を取巻く環境は、各シンクタンクなどの見通しでは僅かながらと見えプラス成長と予想されていますが、予断を許さない状況にあると予想されます。しかしながら製造業においては、企業間の生き残り競争をかけた製品開発の動きは活発化こそすれ減退するとは思えず、一方ではいわゆる団塊の世代を中心とした退職などによる技術者不足がより現実化してくるものと思われ

ます。  
かかる複雑な経営環境を想定した上で、平成17年12月期の業績は以下のように予想しております。

	中 間 期 ( 前 期 比 )	通 期 ( 前 期 比 )
<b>《連 結》</b>		
売上高	100億円(+4億9,400万円、+5.2%)	210億円(+15億400万円、+7.7%)
営業利益	6億4,000万円(6,300万円、9.0%)	16億2,000万円(+2億300万円、+14.3%)
経常利益	6億4,000万円(9,400万円、12.8%)	16億6,000万円(+2億8,300万円、+20.5%)
当期純利益	3億4,000万円(3,500万円、9.3%)	8億8,500万円(+2億500万円、+30.1%)
<b>《個 別》</b>		
売上高	84億8,000万円(+1億9,500万円、+2.4%)	178億5,000万円(+8億4,300万円、+5.0%)
営業利益	5億3,000万円(1億1,300万円、17.6%)	13億6,000万円(+7,400万円、+5.7%)
経常利益	5億5,000万円(1億2,700万円、18.8%)	14億2,000万円(+9,300万円、+7.0%)
当期純利益	2億9,000万円(+1,100万円、+3.9%)	7億4,500万円(+1億2,600万円、+20.2%)

## 2. 業績予想の前提

平成 17 年 12 月期通期の連結売上業績予想（210 億円）の 85%を占める個別（アルプス技研）業績予想の前提につきまして、下記ご説明申し上げます。

### （1）売上高予想について

派遣事業の売上高は、127 億 6,800 万円（前期比+18 億 9,300 万円、+17.4%）と高い成長を予想しています。一方請負事業の売上高は、半導体関連業種等からの受注減および請負契約から派遣契約への切替等を想定し、50 億 8,200 万円（前期比 10 億 3,700 万円、17.0%）と予想し、合計 178 億 5,000 万円（前期比+8 億 4,200 万円、+5.0%）としております。

なお個別業績予想のうち派遣は、次のとおりの前提で予想しております。

	平成 17 年 12 月期中間期 (前年同期)	平成 17 年 12 月期通期 (前年同期)
稼働率	94.5% (94.7%)	96.0% (96.3%)
稼働時間	185.0H (185.8H)	183.5H (183.9H)
単価	3,250 円 (3,221 円)	3,240 円 (3,217 円)

### （2）営業利益、経常利益、当期純利益について

請負事業をマイナス成長と予想しておりますが、反面利益率の高い派遣事業の構成が高まる（総売上に占める割合は 63.9% 71.5%）ことによって売上総利益率の改善を図り、通期の営業および経常利益、当期純利益は増益としていますが、中間期の営業、経常利益は減益と予想しています。

その要因は募集と教育研修の強化に伴う販管費の増加にあります。製造業のイコール・パートナーの地位を確立しようとする当社にとりましては“優秀な人材の確保”と“新しい技術への的確な対応”が絶対条件であります。少子化社会を間近に控え、企業側も学生側も採用時期は年々早期化しており、従来にも増した採用活動を中間期に積極的展開することによって優秀な人材の確保を実践してまいります。また新卒者は勿論のこと、既存の技術者に対する「時流の先取りをする技術の習得」を目的とし、年間を通した教育研修カリキュラムの改編・強化による収益力の向上を目指してまいります

### （3）その他

平成 17 年 4 月入社予定の新卒者は 260 名で、稼働予想は前期並み（中間期；47%、通期；80%）と予想しております。また中途採用者も 200 名を予定し、平成 17 年 12 月末での従業員数を 2,700 名（平成 16 年 12 月末比+350 名）と見込んでおります。

## 【 】 配当予想

配当は期末に年間配当金としまして 1 株当たり 20.00 円を予想しています。

以上